

政治家入門②

政治家はなぜ必要なのだろうか？

ミクロな夫婦げんかからマクロなポスト冷戦の体制変革まで
「政治は人間がよりよく生きていくためのもの」とも基本的な問題である。

橋爪大三郎 (東京工業大学助教授)

政治ってなんだろう？

改まって聞かれると、誰でもまず、国会議員とか、政党とか選挙とかを頭に浮かべる。

べつに間違っていない。しかし、それで話をすませるわけにはいかない。たとえば、江戸時代の日本には、国会議員も選挙もなかったけれど、だからと言って、政治までなかったと結論するわけにはいかないだろう。もっと根本から、政治について考え直してみたほうがよい。

そこで政治の定義ということになるわけだが、ここでは、つぎのように考えることにしたい。

〔定義〕政治とは、関係する人びとすべてを拘束することがらを決定することである。

この定義を、私はあちこちで言っているの、読んだことがあるというひともしいるかもしれない。でも、少しだけ注釈しておく。

まず、なぜある決定が人びとを「拘束」

してしまうのか？ それは、権力によるのかもしれないし、それ以外の理由によるのかもしれない。これを論じはじめるとややこしいので、やめしておく。

「関係するすべての人びと」とは、具体的に誰だろう。場合によりけりで、その範囲も異なる。家族でもよいし、村人でも、一国の国民全体でもよい。二人から始まって、上は何億人でもよいのである。

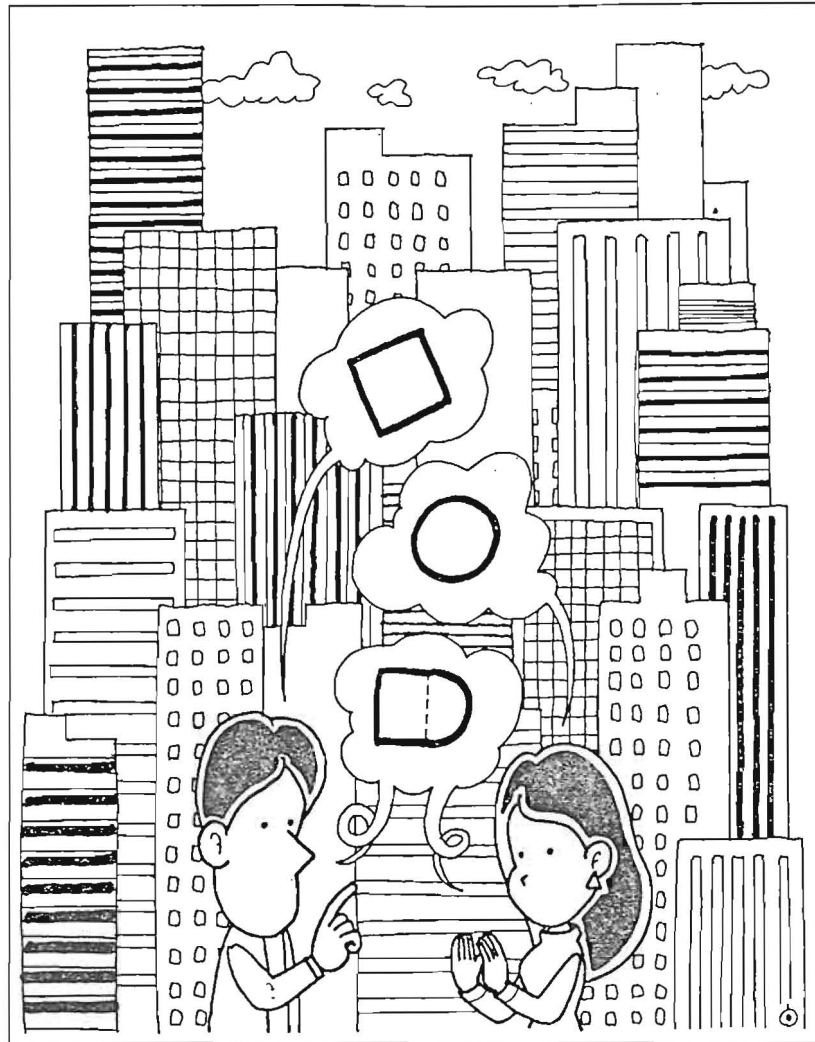
政治の本質は、この定義に尽くされていると私は思うのだが、そうすると、いたる

ところに政治をみつけることができることに気づくだろう。ある日、渋谷で待ち合わせたカップルが、「REX」を観るか、「ジュラシック・パーク」を観るかでめめている。片方を観れば、もう一方は観られない。お

まけに二人の趣味は違っている。「関係する人びとすべてを拘束することがらを決定」しようとするれば、このようにややこしいことになるのだ。

恋人同士や、友人たちや、家族のあいだ

illustration=トミタ・イチロー



に働くのは、ミクロ(微視的)な政治である。ミクロな政治も立派な政治なのだが、ふつうはあまり政治と意識されない。なんでも自分がものごとを決めないと気がすまない場合、「亭主関白」とか「かかあ天下」とか呼ばれることになっている。

ミクロな政治が、具体的な人間関係のやりとりのなかで自然に進行していくのにひきかえ、マクロ(巨視的)な政治のほうは、決定の手続きだけでも大変である。決定のプロセスが、会議や儀式のかたちで目に見えるようになり、誰でもそこに政治があることに気づく。人びとが政治と意識するのは、ふつうマクロな政治である。

マクロな政治は、大勢の人びとをひとつの社会にまとめておくために、どうしても必要なものである。大勢の人間が社会生活を営んでいれば、利害の相剋や対立が生じるのは当然だろう。実際に紛争が起こってしまったら、それを個々のケースごとに解決するしかないであって、それが裁判だ。法律は、そのための規準となる。いっぽう、

なるべく紛争が起こらないよう、大事なことがらは事前に決定しておいたほうがよい。これが政治だ。法も政治も、どちらも紛争を防ぐための技術なのである。

◎ 政治の制度と変革のプロセス

ミクロな政治と、マクロな政治の大きな違いは、後者が制度化しやすいことである。議会とか自治体とか国家とかいった制度は、マクロな政治制度の例である。

政治は、どのようにして制度化するのだろうか？

さっきの政治の定義に戻って、それを、つぎのような順序で考えてみる事ができる。

さきほどのように政治を定義すると、政治のやり方「関係する人びとすべてを拘束することから」を、どのようなやり方で決定するか」も、関係する人びとを拘束することになる。たとえば、今年税金をいくら集めるかは、人びとを拘束するから政治的

な決定だが、それを国王が決定することに

決まっていたとすると、それも人びとを拘束していると言えるだろう。そして、この二種類の拘束は、微妙にレヴェルがずれている。前者は、何を決定するかという政治的決定のなかみであるのに対し、後者は、どうやって決定するかという政治的決定のやり方に関係している。そこで、政治制度を、つぎのように定義することができ

る。〔定義〕政治制度とは、どうやって政治を進めるかが、決定されていることをいう。

もしも政治の進め方が、慣習によって決まっているのだとすると、誰かがそれを「決定」したわけではないのだから、それは「政治」ではない。もしも、なにかの手続きで決まったのだとすると、それは先の定義に照らして「政治」である。政治制度（政治の進め方）そのものも、政治的に決定されてもかまわないのである。

政治制度も政治的に決定されるのだとすると、そこに自己言及のようなループが生

まれることになり、話がややこしくなってくる。だがまあ、あまりそのことは気にかけず、具体的な例でもって考えていこう。

すべてを国王が決めることになっている政治制度（王政）があり、これが慣習によって決まっていたとする。ということは、この政治制度の採用を国王が決めたのではないわけだが、そもそもそれは人びとが決定すべき政治的イシューではなかったわけだ。

そこへ一団の人びとが出てきて、王政をやめて民主政にしようと言いはじめた。これは、その国のすべての人びとを拘束する、政治的な決定である。しかしその国の王政は、こういう決定が政治のテーマとなることを予想していない。そこでこの提案が、そもそも政治のテーマであるかどうかをめぐり、土俵の違う議論が巻き起こる。

この例を参考にすると、政治制度を変えようとする提案は、たしかに政治のテーマではあるが、レヴェルの違ったもうひとつの政治に属する。これを「変革」ということにしよう。すると政治は、通常の政治

のプロセス／変革のプロセス、のふたつに大きく分けて考えることができる。

（通常の）

政治のプロセス：政治制度の内部で政治が進行

変革のプロセス：政治制度と、その外とのあいだに働く力学を背景に政治が進行

伝統社会では、政治制度が伝統や慣習によって固定されているので、変革のプロセ

スが進行することはめったにない。あるいは、変革のプロセスが制度化していない、と言ってもよい。

伝統社会では、政治制度とはこういうものだと、人びとは思っている。それを変化させるのは容易ならざることだ。たとえば、戦争。戦争の結果、それまであった政治制度はぶち壊される。戦争は、人びとを死をもって集団的に脅迫するようなものだから、彼らの考え方や行動様式を根本的に改めるきっかけとなりうる。もうひとつは、宗教。キリスト教やイスラム教に改宗

した民族は、それまでの文化を脱ぎ去って、その宗教に特有の新しい政治プロセスを身につけることになる。宗教は、人間の考え方や行動様式をトータルに支配する、強力な文化プログラムなのだ。

◎ 民主主義の手続きと精神

さて、民主主義（ないしデモクラシー）と呼ばれる政治システムは、以上の伝統社会の政治と大きく違っている。どこが違うかというと、制度の変革を行なうメカニズムが、政治制度の内部にあらかじめ組み込まれている点である。言い換えれば、民主主義は、変革のプロセスを（通常の）政治のプロセスに組み込んだものなのである。

民主主義（こゝでいうのは、近代民主政）の特徴を、復習しておく。

まず民主主義は、「法の支配」を出発点とする。社会のさまざまな制度が、権力者の勝手気ままではなく、すべて法に基づいていないといけないというのが、法の支配で



ある。中国や日本の法は、権力者の命令という体裁をとったから、権力者本人は法に従わなくてもよかった。法の支配はそれと違って、権力者といえども、法に従わなければならない。

第二に、民主主義は、「法の創造」(人間が法律をつくり出すことができる)という考え方を特徴とする。ユダヤ教やイスラム教では、ほんとうの法は神が制定するもので、人間に法はつくれないと考える。けれどもキリスト教の場合、そうした宗教法にあたるものがないので、人間(の集まりである国家)が主権(絶対の権力)をもって、法をつくり出すという考え方を認めることができた。この考え方を認めれば、大学設置規準法や製造物責任法みたいないろいろの法律をつくって、その社会に新しい制度をつくりあげることができる。

第三に、議会(代議制)のアイデア。議会には、選ばれた代議員が集まって、法を制定したり、予算(税金の使途)を決定したり、条約を批准したりする。代議員は、人

民の代表として、議会で討論を行ない、多数決で決定を下す。こうした手続きをきちんと踏むことが、民主主義なのだ。

こうした特徴が組みあわさって、民主主義は機能する。それはひとくちで、「人びとが自分たちの制定した法(だけ)に従って社会を組織していく制度」だ、と言ってもよいだろう。

民主主義の本質は、ものごとを決定する手続きにある。

手続きを重視するのは、なかがどうてもよいという意味でない。法律をつくりかえることによって、どんどんよりよい制度に移行していったほうがいい、ということの意味にしている。その意味で民主主義は、特定の価値にコミットするものではないのだ。ところで、民主主義の手続き自身も、法律によって定められている。この法律も民主主義の手続きで書き換えることによって、民主主義でない制度に移行してしまってもよいのだろうか。

理屈のうえから、それは可能だ。また、

たとえばドイツ(ワイマール共和国)で全権委任法が成立し、ナチスの独裁が始まったように、そうした実例もある。人びとが同意すれば、民主主義は民主主義を否定する制度に変わることもできるのである。

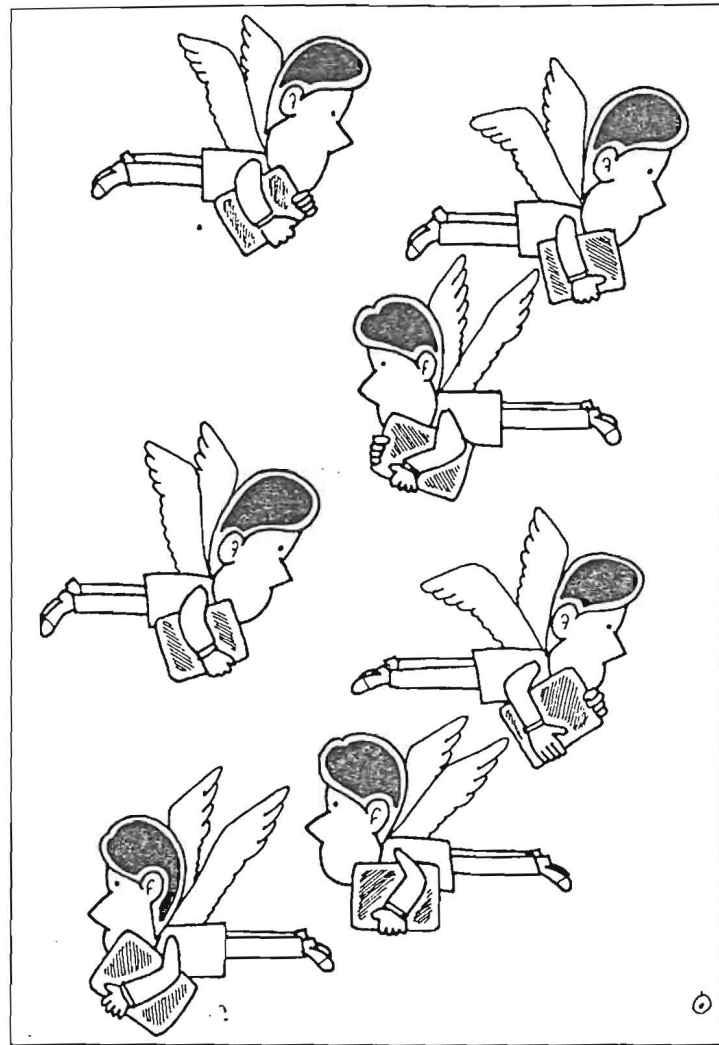
このことを逆に言うと、民主主義は、手続きを守ること(だけ)でもって守られているのではない。手続きを運用する、民主主義の精神といったものも、じつは欠かせないのだ。民主主義が実現しようとしていないのは、人びとが自分たちの運命を自分で決定することであって、自分たちの運命を誰かの権力に委ねることではないのだから。民主主義の精神は、要するに、思想(内容をともなった主義主張)にみえる。これはさつき、「民主主義は特定の価値にコミットしない」と言ったことと、矛盾するように思われよう。けれども民主主義が、ふつうの思想といえども違う点は、それが、複数の思想の存在を認めていることだ。人びとが複数の価値を信奉し、複数の思想を掲げているときに、それを無理にひとつにする

きつめると、このように考えるしかない。

◎ 足並みをそろえて進む世界

必要はないと考える。「この思想でなければだめだ」とする価値絶対主義に対して、「どの思想でもよい」とする価値相対主義である。ただそれは、「価値絶対主義ではなく価値相対主義でなければだめだ」と考える、価値絶対主義でもある。パラドクシカルなことを言っているようだが、民主主義をつ

すべての人びとが政治に参加する近代の民主主義は、考えてみれば、ごく最近始まったばかりである。



なぜ近代社会が、民主主義を採用したかと言えば、それが社会の発展、資本主義の拡大に都合がよいからである。従来の伝統社会のように、慣習的に決まった制度の殻をかぶっていたのでは、昆虫といっしよで大きくなれないし、無理に大きくなろうとすると、殻を脱ぎ捨てるのに莫大なエネルギーがいる。制度を少しずつ、自由に書き換えることができれば、ずっとスムーズに大きくなれる。

しかし、近代社会を生み出すための条件が成熟していた欧米社会を除けば、民主主義が定着するのはむずかしかった。民主主義ではなしに、共産主義とか、ファシズムとか、開発独裁とかいったかたちの政権が生まれる場合も少なくなかった。二〇世紀の歴史をふりかえると、そうした政治体制の衝突が繰り返されていることがわかる。

ベルリンの壁崩壊に象徴される大きな変化が、五年ほど前から世界中を揺り動かしている。ポスト冷戦時代の幕開けである。

この変化をひとくちで言えば、世界各国

が協調態勢をとるための構造調整だと言える。それがこの変化の本質だ。この角度から、世界で起きているさまざまな変動を整理してみよう。

まず、ソ連の解体。

中央集権的な計画経済にどっぷりとつかったソ連は、競争的な市場経済からも国際貿易からも無縁なまま、行き詰まりをむかえた。しかしソ連の体制は、崇高な使命を帯びた神政体だったから、おいそれと市場経済に道を開くことはできない。そこで、聖別された共産党の権威を否定する必要があった。こうして開始されたペレストロイカは、大きな混乱を巻き起こしたが、そのめざすべき終着点は、市場経済へ復帰し、資本主義の繁栄を享受することである。

つぎに、改革開放政策を進める中国やベトナム。

中国は中ソ論争を契機に、ソ連と違う道を模索し始め、市場経済を徐々に取り入れる政策を選択した。九二年末には、「社会主義市場経済」の看板を公式に掲げている。

これは、共産党の政権と実質的な資本主義経済との共存体制を意味する。けれども、長期的にみれば、経済力と社会的実力とを蓄えた階層が多くなるにつれて、政治制度そのものもだんだん民主主義に接近していくだろう。

いっぽう、自由主義経済を営んできた西側諸国も、変容しつつある。まず、ヨーロッパでは、EC統合が進みつつある。

これは、ヨーロッパの地位が相対的に地盤沈下してしまったのを盛り返そうと、ヨーロッパの各国が経済と政治の統合を進めようというものの。細かく分かれすぎた国民国家の枠をはずして、関税障壁や各国ごとの規制を見直して、ヨーロッパ単一市場を形成。あわせて近い将来、政治的統合をも実現しようというものだ。そうすることでヨーロッパは、市場経済のメリットをこれまでに追求できるというわけだ。

これはとりあえず、ヨーロッパの枠のなかでの動きなので、アメリカとしてもこれ

に対抗せざるをえない。

第二次大戦直後のアメリカは、一國で世界のGNPの半分近くを占め、ドルを世界の基軸通貨とし、自由世界の安全保障をかつて出るなど、強国としての揺るぎない地位を保っていた。しかし、戦後半世紀を経て、アメリカは、並みの大国になってしまった。レーガンの福祉切捨て、小さな政府にせよ、クリントンの医療保険改革にせよ、民主主義のメカニズムのもとで、国内の制度を自由世界に共通のものに調整していくという「改革」志向が一貫している。アメリカは、自由経済を国是とし自国の市場を開放してきたが、残念ながらその成果をいちはん享受したのは、アメリカ以外の国だったのである。

民主主義と市場経済が理想的に調和した、理想のモデルとみなされてきたアメリカでさえ、冷戦時代の後始末や、犯罪の増加、双子の赤字など経済の構造的な問題に苦しんでいる。世界の国々が同じ経済制度、同じ政治制度のなかで、足並みをそろえて進

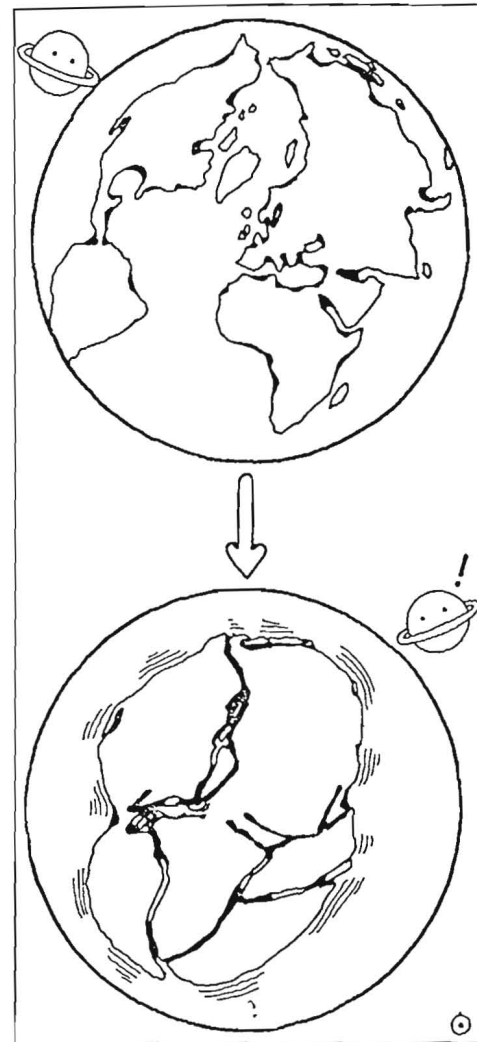
んでいくのは、なかなかむずかしいことなのだ。

◎ よりよく生きるための技術

フランスのランブイエで第一回のサミット（先進国首脳会議）が開かれたところから、各国の経済は密接に関連するようになり、今年の日本の経済成長率を何パーセントにしてほしい、などと注文がつくようになった。農業保護や、「非関税障壁」などのような社会構造も、例外でない。国際的に理解

の得られないような経済運営や社会慣行は、政治の努力によって、除去しなければならぬのである。

日本をはじめ、こういう「外圧」をどうやってかわすか、というようなことばかり考えてきた。すると外国は、日本の政治家や官僚は自国のことばかり考え、世界のことなどどうでもよいと思っているのではないかと、と白い眼で見えるようになった。これを理論的に展開したのが、リヴィジヨニスト（日本異質論者）たちである。彼らの応援を得てアメリカは、日米構造協議や、目標



自由化を農産物にまで広げ、世界がもつと市場経済のメリットを享受できるようにというのが、GATTのウルグアイ・ラウンドである。日本はここでも、愚かなことに、コメの自由化に反対し続けてきた。農村票を失うのが怖い自民党政権に、政策を転換する能力はない。

自民党一党支配のもと、かたちだけは民主主義でも、適切な政治的決定ができなくなって硬直した日本の政治システム。これをなんとか打破しようという改革のエネルギーを、結集したのが細川連立政権である。その最大の課題は政治改革だが、それはほんの入口にすぎない。政治改革がうまく実現すれば、自民党も社会党も過去のものになる。そのあとはいよいよ、日本の構造問題にメスを入れる、「改革」の時代が始まるのだ。日本の政治がきちんと機能し始めれば、世論の力（国民の選択）によって社会制度を新しくつくり直していくという、民主主義

の本来の機能が働くようになるだろう。

*

政治のことなど知らないよと、斜に構えるのがカッコウがいいという時代があった。そういう人びとが、もし本気でそう考えているのだとしたら、彼らは政治がいたると

ころにあるということを知らないのである。あるいは、政治という人間のもっとも基本的な問題を、考えるだけの勇気が単にないのだ。

自分のことに責任をもたない(もてない)子どもや奴隷に、政治の話は無縁だ。政治

についてまともな態度をとれないなら、子どもや奴隷の精神状態と大差ないと思われる。でも仕方がない。政治について、自分なりの態度をもっているのは、人間としてとても基本的な条件のひとつだと思ふ。消費社会の底が割れ、改革の時代が始まったのに、こういう単純なこともわからないひとがもしいたら、これはちよつとどうしようもないのではないか。

人間は、社会的な動物である。共同生活をする限り、なにごとかを決め、それに従って生きていく以外にない。そういう政治の恩恵を、あなたも受けているはずだ。それなら、よりよく生きていくため、政治に関わるのは不可欠のはず。政治は、けつして政治家のものではない。あなたがよりよく生きるための、基本的な技術のひとつなのである。



国民の経済原論

えっ！これが学問!?これぞ学問!!メチャメチャ面白い小室流・日本改造大計画!

I バブル大復活編

II アメリカ併合編

小室直樹

〈カッパ・ビジネス〉最新刊・定価各800円

★今迄読者の書い各氏絶賛!

●長谷川慶太郎氏(経済評論家)評…ビジネスに成功するには正確な予測が不可欠。それを提供してくれるのが異才の持ち主、小室直樹氏のこの本だ。
●渡部昇一氏(上智大学教授)評…バブルはじけての「後の講釈」ばかりにうんざりした人は、ソ連帝国崩壊をも予言した小室氏の本書を読むべきだ。



●立川談志氏(落語家)評…サア大変だ。経済がメチャメチャだとサ。談志が言うんじやないよ。天下の小室直樹先生の御託である。どうするよ、お立ち会い。とりあえず読まなきゃ仕方あんめエに…。
●橋爪大三郎氏(東京工業大学助教授)評…オーソドックスな学説に立ち、驚くべき結論を導く。これこそ小室学の醍醐味、まさに学問の本道である。

書下ろし!
2冊同時発売!!